

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第58期 平成20年 3月 | 第59期 平成21年 3月 | 第60期 平成22年 3月 | 第61期 平成23年 3月 | 第62期 平成24年 3月 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 12,460,282 | 10,764,770 | 8,392,213 | 8,023,709 | 10,018,742 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 973,904 | 104,781 | 438,993 | 230,437 | 150,434 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 875,752 | 52,302 | 687,547 | 375,796 | 113,209 |
| 包括利益 (千円) | | | | 255,171 | 154,133 |
| 純資産額 (千円) | 3,668,395 | 3,692,684 | 3,065,632 | 2,810,151 | 2,964,211 |
| 総資産額 (千円) | 11,630,158 | 11,650,597 | 10,439,648 | 9,755,194 | 10,265,061 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 128.75 | 130.20 | 108.10 | 99.10 | 104.54 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 30.87 | 1.84 | 24.24 | 13.25 | 3.99 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.4 | 31.7 | 29.4 | 28.8 | 28.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 24.7 | 1.4 | 20.3 | 12.8 | 3.9 |
| 株価収益率 (倍) | 7.22 | 75.00 | | | 45.86 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 588,650 | 533,347 | 886,135 | 95,668 | 647,591 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,707,126 | 239,039 | 355,958 | 133,297 | 240,394 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,931,675 | 619,959 | 521,581 | 417,839 | 397,423 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 856,131 | 1,769,912 | 1,755,561 | 1,300,092 | 1,309,866 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 173 (26) | 175 (25) | 164 (24) | 161 (24) | 156 (27) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 12,136,545 | 10,484,985 | 8,207,924 | 7,847,233 | 9,819,727 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 967,287 | 99,611 | 429,099 | 218,212 | 141,064 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 879,180 | 49,438 | 674,789 | 363,078 | 107,339 |
| 資本金 (千円) | 2,343,871 | 2,343,871 | 2,343,871 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 発行済株式総数 (千株) | 28,373 | 28,373 | 28,373 | 28,373 | 28,373 |
| 純資産額 (千円) | 3,643,118 | 3,688,778 | 3,056,374 | 2,796,831 | 2,941,989 |
| 総資産額 (千円) | 11,483,634 | 11,538,182 | 10,326,451 | 9,720,625 | 10,204,477 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 128.44 | 130.07 | 107.77 | 98.63 | 103.75 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 5.0 (1.5) | 4.0 (2.5) | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 31.00 | 1.74 | 23.79 | 12.80 | 3.79 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.7 | 32.0 | 29.6 | 28.8 | 28.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 25.0 | 1.3 | 20.0 | 12.4 | 3.7 |
| 株価収益率 (倍) | 7.19 | 79.31 | | | 48.28 |
| 配当性向 (%) | 16.1 | 229.9 | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 150 (23) | 157 (23) | 150 (23) | 146 (23) | 142 (26) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期、第59期及び第62期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第60期及び第61期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

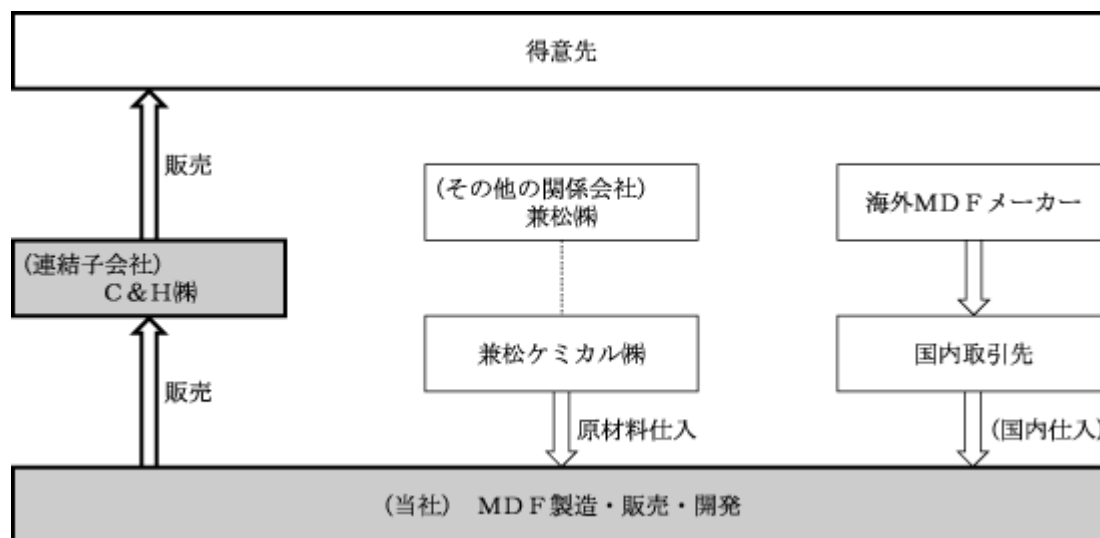
- 昭和25年6月 北新合板株式会社(大阪市大正区)設立
北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
- 昭和32年2月 本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
- 昭和42年1月 子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
- 昭和44年11月 子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和47年2月 子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
- 昭和52年8月 本社を大阪市浪速区へ移転
- 昭和53年10月 子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和54年8月 子会社株式会社北新合板製造所、北新化学工業株式会社及び北新モルパ工業株式会社を吸収合併
- 昭和60年3月 本社を大阪府岸和田市へ移転、合板製造、販売中止
- 昭和60年7月 ホクシン株式会社に商号変更
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年1月 MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
- 平成5年10月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
- 平成7年10月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定
子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)設立
- 平成7年12月 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
- 平成12年3月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
- 平成14年12月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を
CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTD.へ譲渡
- 平成16年4月 子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
- 平成17年8月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)清算
- 平成19年10月 株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
- 平成21年8月 子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算
- 平成22年11月 株式会社大阪証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

子会社のC & H株式会社は、当社の製品の販売及びMDF商品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|--------------|-------|-------------------|----------|----------------------------|-----------|
| 兼松株 (注) 1 | 東京都港区 | 27,781 | 商社 | (被所有) 30.6 | 取引はありません。 |

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|--------|---------|-------------------|----------|----------------------------|--|
| C & H株 | 大阪市岸和田市 | 100 | MDF製品の販売 | 100 | 当社が製造するMDF製品の販売及びMDF商品の販売。 役員の兼任 2名 |

(注) 1 C & H株は、特定子会社に該当しております。

2 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

| 会社名 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|--------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| C & H株 | 10,005,007 | 9,369 | 5,869 | 122,222 | 1,559,619 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

| 就業部門等の名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------|
| 製造部門 | 122[10] |
| 営業部門 | 21[1] |
| 管理部門 | 13[16] |
| 合 計 | 156[27] |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 142(26) | 39.3 | 15.4 | 4,695 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成24年3月31日現在の組合員数は121名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による一時的な経済活動の混乱はありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、緩やかに回復しました。しかしながら、欧州の経済不安による円高、米国の景気回復の遅れなど景気の下振れリスクが常に存在し、デフレの影響や雇用・所得環境の低迷等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましては、政府の住宅取得支援策もあり、住宅着工戸数が84万戸台となり2年連続、対前年比で増加するなど底堅く推移しました。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、住宅着工戸数の増加と震災の影響によって、販売量が大幅に増加し、売上高は前年比大幅な増収となりました。利益面では国内製品の生産量増による製造原価における固定費比率の減少と各種コストダウン効果がありましたが、販売価格の改定が遅れたこと、原材料が原油の価格上昇を受けて値上がりしたことで営業利益はプラスになったものの、伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億18百万円と前年同期比24.9%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、44億18百万円（前年同期比21.1%増）、スターウッドTFBは、35億43百万円（前年同期比41.7%増）となりました。一方、商品につきましては、18億26百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は2億30百万円（前年同期は、1億64百万円の営業損失）、経常利益は1億50百万円（同2億30百万円の経常損失）、当期純利益は、震災関連による投資有価証券評価損の計上および法人税率改定に伴う繰延税金負債の取崩しにより1億13百万円（同3億75百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しについては、復興需要が底堅くなってくることから、耐震リフォーム需要を含む住宅需要の伸びが期待できるものと思われれます。

当社はこのような状況の中、複合フロー材へのMDF採用を積極的に推進していくとともに、大建工業株式会社との業務提携により、さらなるコストダウンを進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、13億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、6億47百万円（前連結会計年度は95百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、割引手形の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億40百万円（前連結会計年度は1億33百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産などの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億97百万円（前連結会計年度は4億17百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の純増及び社債の償還によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| スターウッド | 3,705,505 | 15.6 |
| スターウッドTFB | 2,864,963 | 28.1 |
| その他 | 85,624 | 200.2 |
| 合計 | 6,656,092 | 21.7 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 商品 | 1,816,073 | 25.0 |
| 合計 | 1,816,073 | 25.0 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| スターウッド | 4,418,010 | 21.1 |
| スターウッドTFB | 3,543,177 | 41.7 |
| 商品 | 1,826,910 | 0.2 |
| その他 | 230,643 | 349.9 |
| 合計 | 10,018,742 | 24.9 |

(注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株LIXIL | 1,442,594 | 18.0 | 1,473,261 | 14.7 |
| 大建工業株 | 53,783 | 0.7 | 1,180,488 | 11.8 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社に最も影響を与える国内住宅市場は少子高齢化が進むことによって、ますます縮小することが予想されます。

このような環境下、木質パネルの全体の市場が縮小しつつも、環境に優しい素材であるMDFは需要を伸ばしていくと考えられています。

当社としましてはMDF業界でのトップシェアを維持するだけでなく、シェア拡大を目指して、大建工業株式会社とMDF生産・供給面での協力関係をより強固なものとするため「業務提携基本合意書」を締結いたしました。

この提携によって、MDF需要の増加に対する安定供給とさらなる製品の品質向上を図り、市場ニーズへの対応と新規用途開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済の状況

当社グループの事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようになると業績に大きく影響します。

(2) 原材料価格の高騰

当社グループの製品の原材料となる接着剤原料は、長年の安定した取引先より供給されておりますが、原油価格の高騰が接着剤原料にまで波及しており製造原価に悪影響が出ております。それを販売価格に転嫁できない場合は利益率が下がり、利益が減少する可能性があります。

(3) 木材チップの供給

当社グループの製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した床材用製品などの開発に取り組んでおります。

(4) 仕入商品の供給

当社グループの仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

(6) 退職給付債務

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を設定しておりますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスク

当社グループは、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、大建工業株式会社（以下、大建工業という）とMDF事業における製造（相互供給）、調達及び技術開発面において、業務・資本提携を行うことを決議し、「業務提携基本合意書」を締結いたしました。

1．業務提携の目的

国内向けのMDF供給量でトップシェアを誇る当社と大建工業が製造（相互供給）、調達及び技術開発面で提携することにより、MDF需要の増加に対する安定供給とさらなる製品の品質向上を図り、市場ニーズへの対応と新規用途開発を進めてまいります。

また、MDF製品の生産合理化、原材料の安定調達、コスト低減などの相乗効果により両社で木質ボード市場におけるMDFのシェア拡大を進めてまいります。

2．基本合意の概要

（1）業務提携

両社が営むMDF製品に係る製造（相互供給）、調達及び技術開発の分野において、下記の事項につき業務提携を行います。

MDF製品の相互供給

原材料の共同調達、共同購買

製造技術に係る技術交流

製品在庫拠点の相互活用と共同配送

機能付与製品の共同開発

（2）資本提携

業務提携を円滑に進めるため、大建工業は当社の発行する株式を、発行済株式総数に対する所有割合15%未満の範囲で、当社の大株主等の中から相対取引により取得することを予定しております。

（3）大建工業による当社子会社株式の取得

業務提携を円滑に進めるため、大建工業は、当社の完全子会社であるC & H株式会社の発行済株式総数のうち51%を取得します。なお、株式取得後も現経営体制を維持する予定であります。

3．今後の見通し

今回の業務・資本提携に関しては、いずれも公正取引委員会をはじめ関係当局のご承認をいただいた後に実行することを予定しています。また、今回の業務・資本提携が両社の業績に与える影響につきましては、現時点では軽微と考えておりますが、両社は提携の効果を最大限に活かし、MDF事業の業績向上に取り組んでまいります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発、並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

また、当連結会計年度より、経済産業省の「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に「天然接着剤および国産材を主原料とする環境配慮型MDFの開発」というテーマで採択されました。天然接着剤と国産材を有効利用することにより「人と環境への安全性」、「供給量・価格の安定性」の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発活動のための費用は58百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は102億65百万円（前連結会計年度末 97億55百万円）となりました。純資産額は29億64百万円（同 28億10百万円）となり、自己資本比率は0.1ポイント増加し28.9%となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は46億1百万円（同 40億30百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は56億63百万円（同 57億25百万円）となりました。これは主に有形固定資産、無形固定資産の減少と投資有価証券の増加によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億79百万円（同 44億68百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金減少によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億21百万円（同 24億76百万円）となりました。これは主に社債の減少と長期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は29億64百万円（同 28億10百万円）となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、13億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は100億18百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

住宅着工戸数の増加により販売量が増加し、需給バランスが取れてきたことから、販売価格の改定が進み、売上高が増加したことが大きな原因と考えられます。

利益面では国内製品の生産量アップによる固定費比率の削減と各種コストダウン効果により売上総利益は、15億22百万円（同 49.0%増）となりました。

販管費については、販売量の増加による運賃、荷役費の増加はありましたが、売上高に占める販管費率は前期並みに推移し営業利益は2億30百万円（前年同期は1億64百万円の営業損失）となりました。

経常損益、当期純損益についても、売上高の増加と製造原価の減少等により収益性が改善し、経常利益が1億50百万円（同 2億30百万円の経常損失）、当期純利益が1億13百万円（同 3億75百万円の純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

| 事業部門等の名称 | 当連結会計年度(千円) |
|-----------|-------------|
| スターウッド | 20,332 |
| スターウッドTFB | 37,494 |
| その他 | 29,120 |
| 合計 | 86,947 |

(注) 1 所要資金は、自己資金により充当しております。

2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、機械装置の設備更新による除却損 1,129千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の部門等 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------|-------------|---------------|-----------------------|------------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市) | スターウッド スターウッド TFB及びそ の他 | 統括業務施 設及び生産 設備 | 505,044 | 1,177,824 | 3,107,817 (52,601) | 18,709 | 4,809,396 | 142 (26) |

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 現在、休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等 の名称 | 区分 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|--------------------------------|----------------------------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|
| 本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市) | スターウッド スターウッド TFB及びそ の他 | 機械装置及び 運搬具 | ロゴマーク印 刷装置 | 5,406 | 13,540 |
| | | その他 | 電話交換機 | 955 | 1,869 |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 部門等 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|---------------------------------|-------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|------------|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| C & H(株) | 本社 他2営業所 (大阪府岸和田市 木材町) | 販売 業務 | 販売 設備 | 63 | | () | 189 | 253 | 14(1) |

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,713,700 |
| 計 | 99,713,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 28,373,005 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 28,373,005 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年 8月12日(注) | | 28,373 | 4,314,896 | 2,343,871 | | |

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年 8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 34 | 31 | 101 | 23 | 1 | 4,409 | 4,599 | |
| 所有株式数 (単元) | | 30,163 | 12,163 | 132,001 | 2,102 | 70 | 106,964 | 283,463 | 26,705 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 10.64 | 4.29 | 46.58 | 0.74 | 0.02 | 37.73 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式17,327株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ173単元及び27株を含めて掲載しております。

なお、自己株式17,327株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年 3月31日の実質的な所有株式数は17,127株であります。

(7) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成24年3月31日現在 | |
|---------------|---------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 兼松(株) | 東京都港区芝浦1丁目2番1号 | 8,670 | 30.55 |
| 國分哲夫 | 奈良県奈良市富雄川西 | 1,923 | 6.77 |
| 兼松エレクトロニクス(株) | 東京都中央区京橋2丁目17番5号 | 1,400 | 4.93 |
| 伊藤良則 | 神奈川県川崎市宮前区 | 1,293 | 4.55 |
| 永大産業(株) | 大阪市住之江区平林南2丁目10番60号 | 1,000 | 3.52 |
| ホクシン取引先持株会 | 岸和田市木材町17番地2 | 910 | 3.20 |
| (株)池田泉州銀行 | 大阪市北区茶屋町18番14号 | 880 | 3.10 |
| 岡三証券(株) | 東京都中央区日本橋1丁目17番6号 | 530 | 1.87 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番2号 | 412 | 1.45 |
| カブドットコム証券(株) | 東京都千代田区大手町1丁目3番2号 | 390 | 1.37 |
| 計 | | 17,412 | 61.36 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 平成24年3月31日現在 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------|
| | | | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,329,200 | 283,292 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,705 | | |
| 発行済株式総数 | 28,373,005 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,292 | |

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ホクシン(株) | 岸和田市木材町17番地2 | 17,100 | | 17,100 | 0.06 |
| 計 | | 17,100 | | 17,100 | 0.06 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 538 | 73 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 4 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 17,127 | | 17,147 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当及び期末配当につきましては、業績を勘案いたしました結果、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 470 | 274 | 184 | 170 | 203 |
| 最低(円) | 200 | 105 | 126 | 80 | 115 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 平成23年12月 | 平成24年1月 | 平成24年2月 | 平成24年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 149 | 140 | 164 | 162 | 203 | 184 |
| 最低(円) | 126 | 119 | 133 | 146 | 159 | 156 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|----------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 平 良 秀 男 | 昭和22年1月3日生 | 昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成7年4月 同社審査部長 平成9年4月 同社建設・木材本部長 平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・ 事業管理担当 当社監査役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長 | (注)3 | 77 |
| 常務取締役 (常務執行役員) | 管理部長 | 西 丸 義 孝 | 昭和25年12月24日生 | 昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長 平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会 社代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成14年7月 執行役員管理部長 平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員管理部長 平成20年10月 常務取締役兼常務執行役員 管理部長(現在) | (注)3 | 22 |
| 取締役 (常務執行役員) | ゼネラル マネージャー | 入 野 哲 朗 | 昭和32年3月16日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 企画室長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役兼執行役員 平成17年7月 取締役兼執行役員 営業業務部長兼IT推進室長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員 IT推進室長 平成20年10月 取締役兼常務執行役員(現在) | (注)3 | 23 |
| 取締役 | | 岩 本 真 一 | 昭和25年2月5日生 | 昭和47年4月 大建工業株式会社入社 平成15年4月 同社井波工場長 平成18年4月 同社執行役員住機製品事業部長 平成19年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成21年4月 同社取締役兼常務執行役員 事業本部長兼住機製品事業部長 平成22年4月 同社取締役兼常務執行役員 住空間事業本部長 平成23年4月 同社取締役兼専務執行役員 事業本部長 平成24年4月 同社取締役兼専務執行役員 MDF事業統括部長(現在) 平成24年6月 当社取締役(現在) | (注)3 | |
| 監査役 (常勤) | | 小 林 一 行 | 昭和34年1月3日 | 昭和57年4月 農林中央金庫入庫 平成14年4月 同庫法人審査部審査役 平成15年7月 同庫審査第二部審査役 平成16年8月 系統債権管理回収機構株式会 社出向 平成20年2月 農林中央金庫大阪支店総務室長 平成22年7月 同庫大阪支店副支店長 平成24年6月 当社監査役(現在) | (注)4 | |
| 監査役 | | 太 田 励 | 昭和33年12月1日生 | 昭和59年4月 三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工業株式会社)入社 平成5年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法 人)入所 平成8年4月 公認会計士開業登録 平成12年9月 税理士開業登録 平成15年11月 同監査法人代表社員(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在) | (注)4 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 | | 世良 治 | 昭和41年6月25日生 | 平成元年4月 平成10年12月 平成13年9月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年4月 | 兼松株式会社入社 兼松米国会社 ニューヨーク本店 審査・関連事業部長 兼松株式会社 関連事業部 同社関連事業部事業管理課長 当社監査役(現在) 兼松株式会社企画部連結経営推 進室長 同社企画部経営企画室副室長 (現在) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 122 |

- (注) 1 取締役岩本真一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役小林一行、太田励及び世良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------|------------|---|---|---------------|
| 米田 宏 己 | 昭和9年4月14日生 | 昭和37年4月 昭和40年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成18年6月 | 司法試験合格 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社補欠監査役(現在) | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容

イ. 会社機関の基本説明

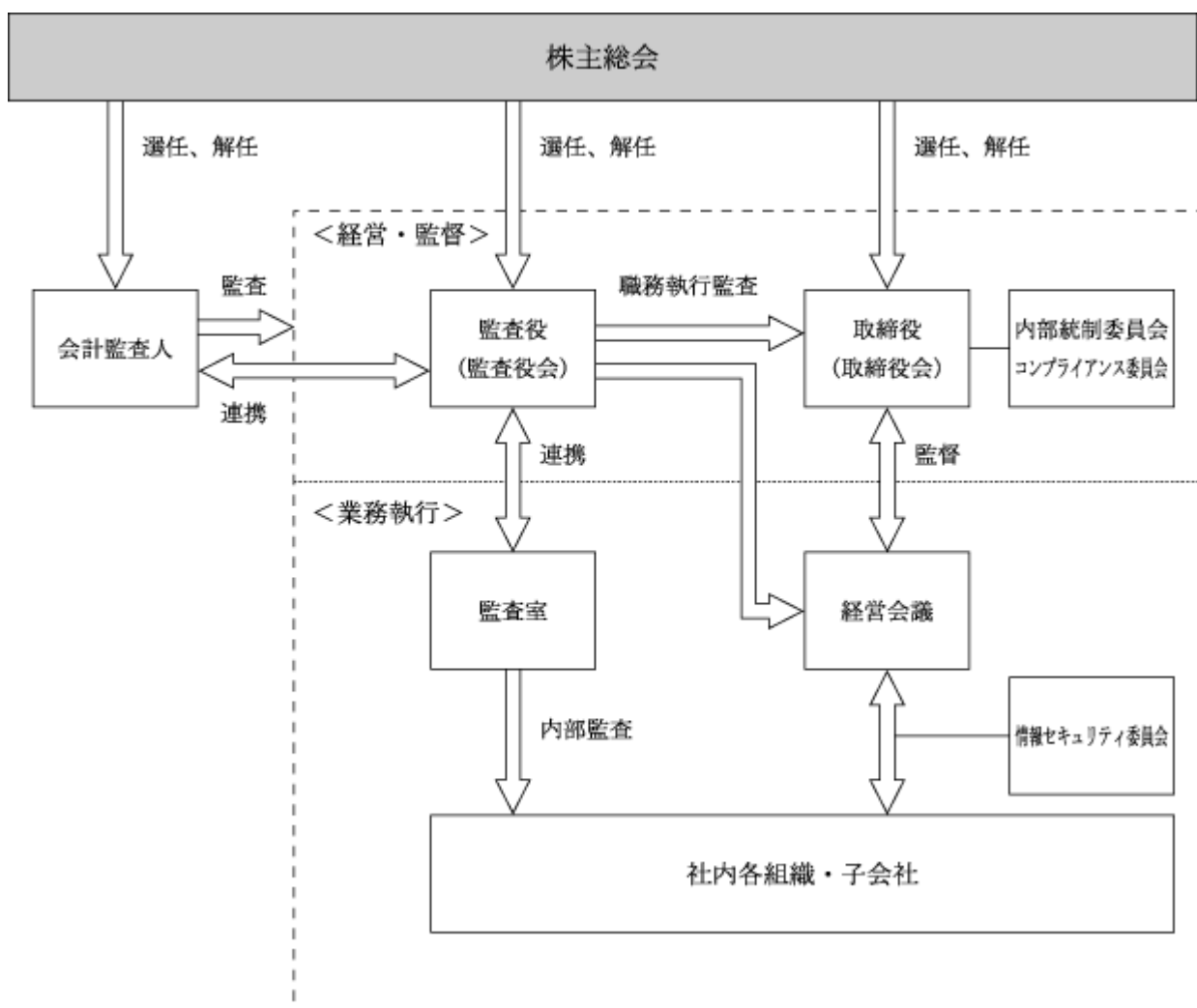
現在の取締役は4名（内社外取締役1名）、社外監査役は3名、補欠監査役は1名であり、監査役会制度を採用しております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に原則として毎月2回以上開催される経営会議を開催しております。経営会議は、取締役及び執行役員で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

また、経営会議には監査役も出席し、意見を述べる事が出来る様にしております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



八. コーポレート・ガバナンス体制選択の理由

当社は、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査役3名全員が社外監査役（内独立役員2名）であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っております。

内部統制システム

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

内部監査及び監査役監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員2名の計3名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役へ報告され、代表取締役は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっています。

監査役監査につきましては、監査役会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査役会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室が内部統制監査および評価を実施するほか、監査室長および監査役が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役岩本真一氏は大建工業株式会社の取締役であり、同社は当社と取引関係があるとともに、MDF生産・供給面での業務・資本提携を締結しております。その経歴を通じて培われた事業法人の経営者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に生かし、社外取締役として当社の経営全般に対する確かな提言ができると判断しております。

社外監査役小林一行氏は、金融機関出身者であり、長年にわたり審査業務などを経験しており、公正中立に取締役の監視ができると判断しております。また、金融機関における幅広い業務経験を生かし、社外監査役として当社の経営全般に対する確かな提言ができると判断しております。同氏は、当社と取引のある農林中央金庫の出身者ではありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており、同金庫に対する借入依存度も突出していないため、同金庫の当社に対する影響度は希薄であります。したがって、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役太田励氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相当期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役世良治氏は、グループ経営に関する高い見識により、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができ、当社の社外監査役として適任であると判断いたしました。

社外取締役及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系またはその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、ISO9001の認証取得企業として、品質マネジメントシステムの有効性を高めるため継続的改善を実施し、製品の安定供給及び品質の向上に努めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の因数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 39,735 | 35,535 | | 4,200 | | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | | |
| 社外役員 | 17,900 | 17,400 | | 500 | | 3 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額80,000千円以内、監査役の報酬等の額を年額40,000千円以内と決議をいただいております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、当社の業績、取締役の職位及び職責に応じて毎年取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等についても株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、監査役の協議により毎年決定しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

萩森 正彦 あらた監査法人

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 4 名 |
| 会計士補等 | 7 名 |
| その他 | 3 名 |

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 537,596千円

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| (投資有価証券) | | | |
| その他の有価証券 | | | |
| (株)池田泉州ホールディングス | 662,961 | 79,525 | 取引関係の強化 |
| 永大産業(株) | 159,000 | 52,665 | 取引関係の強化 |
| 上新電機(株) | 56,000 | 45,423 | 株式の安定化 |
| (株)杉村倉庫 | 181,000 | 27,437 | 株式の安定化 |
| (株)日新 | 73,000 | 15,748 | 取引関係の強化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 133,372 | 15,386 | 取引関係の強化 |
| カネヨウ(株) | 281,000 | 10,639 | 株式の安定化 |
| 三井化学(株) | 7,000 | 1,949 | 取引関係の強化 |
| ケイヒン(株) | 15,000 | 1,375 | 取引関係の強化 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| (投資有価証券) | | | |
| その他有価証券 | | | |
| (株)池田泉州ホールディングス | 662,961 | 79,397 | 取引関係の強化 |
| 永大産業(株) | 159,000 | 63,039 | 取引関係の強化 |
| 上新電機(株) | 56,000 | 48,341 | 株式の安定化 |
| 大建工業(株) | 113,000 | 31,613 | 取引関係の強化 |
| (株)杉村倉庫 | 181,000 | 29,322 | 株式の安定化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 178,372 | 22,432 | 取引関係の強化 |
| カネヨウ(株) | 281,000 | 16,324 | 株式の安定化 |
| (株)日新 | 73,000 | 16,011 | 取引関係の強化 |
| 三井化学(株) | 7,000 | 1,835 | 取引関係の強化 |
| ケイヒン(株) | 15,000 | 1,829 | 取引関係の強化 |

八. 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,000 | | 20,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 20,000 | | 20,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査体制その他を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,300,092 | 1,309,866 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,110,802 | 1,711,366 |
| 商品及び製品 | 867,816 | 776,052 |
| 仕掛品 | 232,340 | 205,768 |
| 原材料及び貯蔵品 | 414,053 | 475,046 |
| その他 | 105,214 | 123,378 |
| 貸倒引当金 | 202 | - |
| 流動資産合計 | 4,030,118 | 4,601,478 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,208,886 | 2,207,816 |
| 減価償却累計額 | 1,670,453 | 1,702,708 |
| 建物及び構築物（純額） | 538,432 | 505,107 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,955,677 | 12,020,011 |
| 減価償却累計額 | 10,674,226 | 10,842,186 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,281,451 | 1,177,824 |
| 土地 | 3,094,470 | 3,107,817 |
| 建設仮勘定 | 65,400 | 121,920 |
| その他 | 160,532 | 163,623 |
| 減価償却累計額 | 140,283 | 144,724 |
| その他（純額） | 20,249 | 18,899 |
| 有形固定資産合計 | 5,000,003 | 4,931,569 |
| 無形固定資産 | 37,617 | 8,437 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 641,205 | 676,911 |
| 長期貸付金 | 8,659 | 9,545 |
| その他 | 43,688 | 43,218 |
| 貸倒引当金 | 6,100 | 6,100 |
| 投資その他の資産合計 | 687,453 | 723,576 |
| 固定資産合計 | 5,725,075 | 5,663,582 |
| 資産合計 | 9,755,194 | 10,265,061 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,405,552 | 2,128,273 ₃ |
| 短期借入金 | 1,400,000 | 1,000,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 366,000 | 366,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,069,327 | 1,078,216 |
| 未払法人税等 | 8,253 | 13,620 |
| 賞与引当金 | 22,800 | 68,750 |
| 役員賞与引当金 | - | 6,100 |
| その他 | 196,652 | 218,502 |
| 流動負債合計 | 4,468,585 | 4,879,462 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 584,000 | 218,000 |
| 長期借入金 | 1,232,304 | 1,596,371 |
| 繰延税金負債 | 205,591 | 190,280 |
| 退職給付引当金 | 352,780 | 356,989 |
| 環境対策引当金 | 9,017 | 9,567 |
| その他 | 92,763 | 50,179 |
| 固定負債合計 | 2,476,456 | 2,421,387 |
| 負債合計 | 6,945,042 | 7,300,850 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 利益剰余金 | 606,284 | 719,493 |
| 自己株式 | 2,900 | 2,974 |
| 株主資本合計 | 2,947,254 | 3,060,390 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,690 | 20,989 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,189 | 9,434 |
| 土地再評価差額金 | 126,602 | 126,602 |
| その他の包括利益累計額合計 | 137,102 | 96,179 |
| 純資産合計 | 2,810,151 | 2,964,211 |
| 負債純資産合計 | 9,755,194 | 10,265,061 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 8,023,709 | 10,018,742 |
| 売上原価 | 1, 3 7,002,370 | 1, 3 8,496,654 |
| 売上総利益 | 1,021,338 | 1,522,087 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 1,185,767 | 2, 3 1,291,591 |
| 営業利益又は営業損失() | 164,429 | 230,495 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8,672 | 9,419 |
| 不動産賃貸料 | 2,291 | 2,921 |
| 助成金収入 | 12,460 | - |
| その他 | 12,062 | 5,347 |
| 営業外収益合計 | 35,486 | 17,688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71,444 | 65,962 |
| 手形売却損 | 9,857 | 14,016 |
| 売上債権売却損 | 10,693 | 11,457 |
| 売上割引 | 5,929 | 5,746 |
| その他 | 3,569 | 566 |
| 営業外費用合計 | 101,494 | 97,749 |
| 経常利益又は経常損失() | 230,437 | 150,434 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 10,538 | - |
| 環境対策引当金戻入額 | 15,381 | - |
| 特別利益合計 | 25,920 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 12,747 | 4 12,027 |
| 投資有価証券評価損 | 148,247 | 42,599 |
| 特別退職金 | 1,620 | - |
| 会員権評価損 | 1,360 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,256 | - |
| 特別損失合計 | 166,231 | 54,626 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 370,748 | 95,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,048 | 8,114 |
| 法人税等調整額 | - | 25,515 |
| 法人税等合計 | 5,048 | 17,401 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 375,796 | 113,209 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 375,796 | 113,209 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 375,796 | 113,209 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118,364 | 34,679 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,260 | 6,244 |
| その他の包括利益合計 | 120,624 | 40,923 |
| 包括利益 | 255,171 | 154,133 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 255,171 | 154,133 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 982,080 | 606,284 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 375,796 | 113,209 |
| 当期変動額合計 | 375,796 | 113,209 |
| 当期末残高 | 606,284 | 719,493 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 2,591 | 2,900 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 当期変動額合計 | 309 | 73 |
| 当期末残高 | 2,900 | 2,974 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,323,360 | 2,947,254 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 375,796 | 113,209 |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 当期変動額合計 | 376,105 | 113,135 |
| 当期末残高 | 2,947,254 | 3,060,390 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 132,054 | 13,690 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 118,364 | 34,679 |
| 当期変動額合計 | 118,364 | 34,679 |
| 当期末残高 | 13,690 | 20,989 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 929 | 3,189 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,260 | 6,244 |
| 当期変動額合計 | 2,260 | 6,244 |
| 当期末残高 | 3,189 | 9,434 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 126,602 | 126,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 126,602 | 126,602 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 257,727 | 137,102 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 120,624 | 40,923 |
| 当期変動額合計 | 120,624 | 40,923 |
| 当期末残高 | 137,102 | 96,179 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,065,632 | 2,810,151 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 375,796 | 113,209 |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 120,624 | 40,923 |
| 当期変動額合計 | 255,481 | 154,059 |
| 当期末残高 | 2,810,151 | 2,964,211 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 370,748 | 95,807 |
| 減価償却費 | 317,563 | 252,961 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | 15,381 | 549 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 104,494 | 4,209 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 22,510 | 52,050 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,672 | 9,419 |
| 支払利息 | 71,444 | 65,962 |
| 固定資産除却損 | 11,851 | 12,027 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 148,247 | 42,599 |
| 社債発行費 | 2,977 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,256 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 83,855 | 1,172,006 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 34,018 | 50,643 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 21,034 | 29,249 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 45,037 | 722,721 |
| 割引手形の増減額(は減少) | 17,506 | 571,442 |
| その他 | 69,519 | 10,768 |
| 小計 | 163,673 | 708,029 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,697 | 9,418 |
| 利息の支払額 | 71,900 | 64,774 |
| 法人税等の支払額 | 4,802 | 5,081 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 95,668 | 647,591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 33,446 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 681 | 25 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 121,516 | 211,957 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 41,065 | - |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 20,000 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,406 | 2,114 |
| その他 | 3,803 | 5,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 133,297 | 240,394 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 100,000 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 1,450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 863,194 | 1,077,044 |
| 社債の発行による収入 | 197,022 | - |
| 社債の償還による支出 | 351,000 | 366,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 309 | 73 |
| その他 | 358 | 4,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 417,839 | 397,423 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 455,468 | 9,773 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,755,561 | 1,300,092 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,300,092 | 1,309,866 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

C & H株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

総平均法

b 仕掛品及び原材料

総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

原材料の輸入取引および借入金に係る利息

ヘッジ方針

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,353千円は、「不動産賃貸料」2,291千円、「その他」12,062千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 43,616千円 | 41,245千円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,094,567千円 | 1,666,009千円 |

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形 | - | 7,704千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 29,059千円 | 27,063千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 運賃荷役費 | 526,284千円 | 677,082千円 |
| 給与賃金手当 | 165,185 | 155,930 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,405 | 16,372 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 6,100 |
| 退職給付費用 | 44,197 | 24,583 |

3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は48,525千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,992千円であります。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 720千円 | 140千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,017 | 1,277 |
| その他 | 113 | 51 |
| 建設仮勘定 | - | 7,700 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 896 | 2,859 |
| 合計 | 12,747 | 12,027 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 44,884千円 |
| 組替調整額 | |
| 税効果調整前 | 44,884 |
| 税効果額 | 10,205 |
| その他有価証券評価差額金 | 34,679 |

繰延ヘッジ損益

| | |
|---------|--------|
| 当期発生額 | 15,219 |
| 組替調整額 | 5,378 |
| 税効果調整前 | 9,840 |
| 税効果額 | 3,596 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,244 |

その他の包括利益合計 40,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 28,373 | | | 28,373 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 13,921 | 2,668 | | 16,589 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,668株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 28,373 | | | 28,373 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 16,589 | 538 | | 17,127 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加538株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,300,092千円 | 1,309,866千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,300,092千円 | 1,309,866千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具器具備品) | 合計 |
|------------|---------------|-----------------|----------|
| 取得価額相当額 | 39,650千円 | 24,875千円 | 64,525千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 22,244千円 | 22,283千円 | 44,528千円 |
| 期末残高相当額 | 17,405千円 | 2,592千円 | 19,997千円 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具器具備品) | 合計 |
|------------|---------------|-----------------|----------|
| 取得価額相当額 | 39,650千円 | 4,700千円 | 44,350千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 26,766千円 | 2,965千円 | 29,732千円 |
| 期末残高相当額 | 12,883千円 | 1,734千円 | 14,617千円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 5,696千円 | 5,215千円 |
| 1年超 | 15,410千円 | 10,195千円 |
| 合計 | 21,107千円 | 15,410千円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 25,425千円 | 6,361千円 |
| 減価償却費相当額 | 25,461千円 | 5,379千円 |
| 支払利息相当額 | 1,078千円 | 664千円 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 2,636千円 | 3,582千円 |
| 1年超 | 5,931千円 | 3,295千円 |
| 合計 | 8,568千円 | 6,877千円 |

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 4,306千円 | 4,306千円 |
| 投資その他の資産 | 17,224千円 | 12,918千円 |

(2) リース債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 4,306千円 | 4,306千円 |
| 固定負債 | 16,865千円 | 12,559千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております（主に銀行借入や社債発行）。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、損益に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、適宜取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が資金繰計画を作成し、適時更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|----------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 1,300,092 | 1,300,092 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,110,802 | 1,110,802 | |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 371,130 | 371,130 | |
| 資産計 | 2,782,026 | 2,782,026 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 1,405,552 | 1,405,552 | |
| (2)短期借入金 | 1,400,000 | 1,400,000 | |
| (3)社債 | 950,000 | 958,767 | 8,767 |
| (4)長期借入金 | 2,301,631 | 2,313,241 | 11,610 |
| 負債計 | 6,057,183 | 6,077,561 | 20,378 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|----------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 1,309,866 | 1,309,866 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,711,366 | 1,711,366 | |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 449,461 | 449,461 | |
| 資産計 | 3,470,694 | 3,470,694 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 2,128,273 | 2,128,273 | |
| (2)短期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| (3)社債 | 584,000 | 589,017 | 5,017 |
| (4)長期借入金 | 2,674,587 | 2,678,054 | 3,467 |
| 負債計 | 6,386,860 | 6,395,346 | 8,485 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額584,000千円には1年以内償還予定の社債366,000千円を含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額2,674,587千円には1年以内返済予定の長期借入金1,078,216千円を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 270,074 | 227,450 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,300,092 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,110,802 | | | |
| 合計 | 2,410,895 | | | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,309,866 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,711,366 | | | |
| 合計 | 3,021,233 | | | |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 366,000 | 366,000 | 168,000 | 50,000 | | |
| 長期借入金 | 1,069,327 | 705,268 | 467,036 | 60,000 | | |
| リース債務 | 4,306 | 4,306 | 4,306 | 4,306 | 3,947 | |
| 合計 | 1,439,633 | 1,075,574 | 639,342 | 114,306 | 3,947 | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 366,000 | 168,000 | 50,000 | | | |
| 長期借入金 | 1,078,216 | 816,368 | 320,003 | 150,000 | 150,000 | 160,000 |
| リース債務 | 4,306 | 4,306 | 4,306 | 3,947 | | |
| 合計 | 1,448,522 | 988,674 | 374,309 | 153,947 | 150,000 | 160,000 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 175,594 | 147,350 | 28,243 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 195,536 | 240,725 | 45,189 |
| 合計 | | 371,130 | 388,076 | 16,945 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 181 | 55 | |
| 合計 | 181 | 55 | |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,247千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 281,449 | 216,588 | 64,861 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 168,011 | 204,934 | 36,922 |
| 合計 | | 449,461 | 421,522 | 27,938 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 25 | | |
| 合計 | 25 | | |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,599千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|---------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 675,284 | | 5,378 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 240,000 | 160,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|---------------------|---------|---------|-----------|--------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 290,220 | | 15,219 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 160,000 | 80,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日に、確定給付企業年金法の規定に基づき、ホクシン厚生年金基金からホクシン株式会社企業年金（規約型）へ制度を移行しております。当社は、退職給付制度として勤続3年以上の従業員の退職金の支払について確定給付企業年金制度を、勤続3年未満の従業員の退職金の支払については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 643,955千円 | 706,081千円 |
| (2) 年金資産 | 291,175千円 | 349,091千円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 352,780千円 | 356,989千円 |
| (4) 連結貸借対照表計上額純額 | 352,780千円 | 356,989千円 |
| (5) 退職給付引当金 | 352,780千円 | 356,989千円 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| (1) 勤務費用(注) | 184,112千円 | 94,884千円 |
| (2) 退職給付費用 | 184,112千円 | 94,884千円 |

(注)簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 9,281千円 | 28,530千円 |
| 減価償却費 | 8,541 | 6,109 |
| 退職給付引当金 | 143,546 | 127,231 |
| 会員権評価損 | 17,991 | 15,799 |
| 投資有価証券評価損 | 9,188 | 23,230 |
| 環境対策引当金 | 3,669 | 3,636 |
| たな卸資産評価損 | 11,824 | 10,286 |
| 繰越欠損金 | 2,750,335 | 2,476,964 |
| 土地再評価差額金 | 51,514 | 45,121 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,260 | |
| その他 | 12,005 | 14,589 |
| 評価性引当額 | 3,030,159 | 2,751,499 |
| 繰延税金資産計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 205,591 | 180,075 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,188 | 5,784 |
| その他有価証券評価差額金 | | 10,205 |
| 繰延税金負債計 | 207,779 | 196,065 |
| 繰延税金負債の純額 | 207,779 | 196,065 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 40.69% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目 | 0.25 | 1.20 |
| 住民税均等割 | 1.34 | 5.20 |
| 評価性引当額の増減額 | 647.66 | 278.06 |
| 繰越欠損金の期限切れ | 685.70 | - |
| 税率変更による影響額 | - | 212.87 |
| その他 | 2.42 | 0.07 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.36 | 18.16 |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額25,515千円を減少し、法人税等調整額 25,515千円を計上しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、MDF事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 合計(千円) |
|-----------|-----------|
| トステム(株) | 1,589,571 |
| 双日建材(株) | 1,014,091 |
| 合計 | 2,603,662 |

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、MDF事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 合計(千円) |
|-----------|-----------|
| 株LIXIL | 1,473,261 |
| 大建工業(株) | 1,180,488 |
| 合計 | 2,653,750 |

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

| 種類 | 会社等の 名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|-----|--------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 兼松ケ ミカル ㈱ | 東京都 中央区 | 300 | 商社 | (所有) 直接 (被所有) 直接 | 原材料の 仕入 | 原材料の 仕入 | 1,571,049 | 買掛金 | 874,957 |

(注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

| 種類 | 会社等の 名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|-----|--------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 兼松ケ ミカル ㈱ | 東京都 中央区 | 300 | 商社 | (所有) 直接 (被所有) 直接 | 原材料の 仕入 | 原材料の 仕入 | 1,924,148 | 買掛金 | 1,261,248 |

(注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 99.10円 | 104.54円 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | 13.25円 | 3.99円 |

(注) 1. 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 375,796 | 113,209 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 375,796 | 113,209 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,358 | 28,356 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,810,151 | 2,964,211 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,810,151 | 2,964,211 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 28,356 | 28,355 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------|-----------------|---------------|----------------------|-----------|-----|-----------------|
| ホクシン株式会社 | 第5回無担保社債 | 平成20年 2月29日 | 200,000 | 100,000 (100,000) | 1.29 | 無担保 | 平成25年 2月28日 |
| ホクシン株式会社 | 第6回無担保社債 | 平成20年 2月29日 | 120,000 | 60,000 (60,000) | 1.05 | 無担保 | 平成25年 2月28日 |
| ホクシン株式会社 | 第7回無担保社債 | 平成20年 2月28日 | 80,000 | 40,000 (40,000) | 1.11 | 無担保 | 平成25年 2月28日 |
| ホクシン株式会社 | 第8回無担保社債 | 平成21年 8月31日 | 350,000 | 250,000 (100,000) | 1.10 | 無担保 | 平成26年 8月31日 |
| ホクシン株式会社 | 第9回無担保社債 | 平成22年 10月12日 | 200,000 | 134,000 (66,000) | 0.58 | 無担保 | 平成25年 10月12日 |
| 合計 | | | 950,000 | 584,000 (366,000) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 366,000 | 168,000 | 50,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 1,400,000 | 1,000,000 | 1.04 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,069,327 | 1,078,216 | 1.86 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 4,306 | 4,306 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,232,304 | 1,596,371 | 1.77 | 平成25年4月～ 平成31年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 16,865 | 12,559 | | 平成25年4月～ 平成28年2月 |
| その他有利子負債 預り保証金 | 27,232 | 27,636 | 1.48 | |
| 合計 | 3,750,034 | 3,719,088 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 816,368 | 320,003 | 150,000 | 150,000 |
| リース債務 | 4,306 | 4,306 | 3,947 | |

3 その他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 (千円) | 2,217,109 | 4,730,850 | 7,414,453 | 10,018,742 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円) | 8,184 | 8,511 | 74,043 | 95,807 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 6,897 | 4,083 | 93,495 | 113,209 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.24 | 0.14 | 3.30 | 3.99 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 0.24 | 0.10 | 3.15 | 0.70 |

子会社株式の譲渡について

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、大建工業株式会社（以下、大建工業という。）と業務・資本提携を行うことを決議し、「業務提携基本合意書」を締結いたしました。それによって当社の連結子会社であるC & H株式会社（以下、C & Hという。）の株式を大建工業に譲渡することにいたしました。なお、本件譲渡の結果、C & Hは当社の連結子会社に該当しなくなります。

(1) 株式譲渡の理由

大建工業へのC & H株式の譲渡は、大建工業の海外子会社を通じた針葉樹系輸入MDFの安定的な仕入及び広葉樹系MDFの国内での販売強化が目的であり、とくに最近需要の高まりを見せている床基材のエコ化推進に連携して取り組むことによって販売量の増加を企図するものであります。

(2) 譲渡の概要

譲渡前の所有株式数

2,000株（発行済株式総数の100%）

譲渡株式数

1,020株（発行済株式総数の51%）（譲渡金額 51百万円）

譲渡後の所有株式数

980株（発行済株式総数の49%）

(3) 株式譲渡日

公正取引委員会による独占禁止法に違反がないことを確認した後に譲渡します。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,243,434 | 1,238,713 |
| 受取手形 | ² 43,767 | ² 314,454 |
| 売掛金 | ² 1,067,035 | ² 1,396,912 |
| 商品及び製品 | 867,816 | 776,052 |
| 仕掛品 | 232,340 | 205,768 |
| 原材料及び貯蔵品 | 414,053 | 475,046 |
| 前渡金 | - | 21,606 |
| 前払費用 | 48,376 | 51,559 |
| その他 | 46,988 | 41,299 |
| 流動資産合計 | 3,963,812 | 4,521,413 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,841,909 | 1,840,840 |
| 減価償却累計額 | 1,398,143 | 1,422,276 |
| 建物（純額） | 443,766 | 418,564 |
| 構築物 | 363,562 | 363,562 |
| 減価償却累計額 | 268,997 | 277,082 |
| 構築物（純額） | 94,565 | 86,480 |
| 機械及び装置 | 11,939,563 | 11,997,702 |
| 減価償却累計額 | 10,658,806 | 10,828,692 |
| 機械及び装置（純額） | 1,280,757 | 1,169,010 |
| 車両運搬具 | 16,113 | 22,308 |
| 減価償却累計額 | 15,420 | 13,493 |
| 車両運搬具（純額） | 693 | 8,814 |
| 工具、器具及び備品 | 159,868 | 162,959 |
| 減価償却累計額 | 139,839 | 144,249 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,028 | 18,709 |
| 土地 | ¹ 3,094,470 | ¹ 3,107,817 |
| 建設仮勘定 | 65,400 | 121,920 |
| 有形固定資産合計 | 4,999,682 | 4,931,316 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 33,242 | 4,083 |
| 電話加入権 | 4,082 | 4,082 |
| その他 | 292 | 271 |
| 無形固定資産合計 | 37,617 | 8,437 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 520,225 | 537,596 |
| 関係会社株式 | 158,047 | 163,984 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8,659 | 9,545 |
| 長期前払費用 | 16 | 3,791 |
| 会員権 | 6,900 | 6,900 |
| その他 | 31,764 | 27,591 |
| 貸倒引当金 | 6,100 | 6,100 |
| 投資その他の資産合計 | 719,512 | 743,310 |
| 固定資産合計 | 5,756,813 | 5,683,063 |
| 資産合計 | 9,720,625 | 10,204,477 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 69,397 | 110,604 |
| 買掛金 | 1,336,155 | 2,017,668 |
| 短期借入金 | 1,400,000 | 1,000,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 366,000 | 366,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,069,327 | 1,078,216 |
| 未払金 | 50,314 | 57,121 |
| 未払費用 | 21,489 | 30,580 |
| 未払法人税等 | 8,011 | 10,264 |
| 未払消費税等 | - | 30,024 |
| 預り金 | 5,530 | 5,437 |
| 賞与引当金 | 20,300 | 61,550 |
| 役員賞与引当金 | - | 4,700 |
| 設備関係未払金 | 90,768 | 91,299 |
| その他 | 37,276 | 14,635 |
| 流動負債合計 | 4,474,570 | 4,878,102 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 584,000 | 218,000 |
| 長期借入金 | 1,232,304 | 1,596,371 |
| 繰延税金負債 | 205,591 | 180,915 |
| 退職給付引当金 | 352,780 | 356,989 |
| 環境対策引当金 | 9,017 | 9,567 |
| 長期未払金 | 46,408 | 7,485 |
| その他 | 19,122 | 15,057 |
| 固定負債合計 | 2,449,224 | 2,384,385 |
| 負債合計 | 6,923,794 | 7,262,487 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 50,453 | 50,453 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 558,951 | 666,291 |
| 利益剰余金合計 | 609,404 | 716,744 |
| 自己株式 | 2,900 | 2,974 |
| 株主資本合計 | 2,950,375 | 3,057,640 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,131 | 1,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,189 | 9,434 |
| 土地再評価差額金 | 126,602 | 126,602 |
| 評価・換算差額等合計 | 153,544 | 115,651 |
| 純資産合計 | 2,796,831 | 2,941,989 |
| 負債純資産合計 | 9,720,625 | 10,204,477 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 6,046,582 | 7,897,108 |
| 商品売上高 | 1,800,650 | 1,922,618 |
| 売上高合計 | 5 7,847,233 | 5 9,819,727 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 611,176 | 705,439 |
| 商品期首たな卸高 | 360,234 | 162,376 |
| 当期製品製造原価 | 5,452,851 | 6,598,890 |
| 当期商品仕入高 | 1,453,253 | 1,816,073 |
| 合計 | 7,877,517 | 9,282,780 |
| 他勘定振替高 | 2 7,330 | 2 10,072 |
| 製品期末たな卸高 | 705,439 | 480,581 |
| 商品期末たな卸高 | 162,376 | 295,470 |
| 売上原価合計 | 1, 6 7,002,370 | 1, 6 8,496,654 |
| 売上総利益 | 844,863 | 1,323,072 |
| 販売費及び一般管理費 | 3, 6 1,004,894 | 3, 6 1,112,846 |
| 営業利益又は営業損失() | 160,031 | 210,226 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 110 |
| 受取配当金 | 6,627 | 7,389 |
| 業務受託料 | 5 8,975 | 5 11,783 |
| 助成金収入 | 12,460 | - |
| その他 | 13,786 | 8,345 |
| 営業外収益合計 | 41,968 | 27,628 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59,031 | 57,260 |
| 社債利息 | 11,577 | 8,297 |
| 手形売却損 | 9,857 | 14,016 |
| 売上割引 | 5 16,114 | 5 16,658 |
| その他 | 3,569 | 556 |
| 営業外費用合計 | 100,148 | 96,790 |
| 経常利益又は経常損失() | 218,212 | 141,064 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 9,253 | - |
| 環境対策引当金戻入額 | 15,381 | - |
| 特別利益合計 | 24,635 | - |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 12,747 | 4 12,027 |
| 投資有価証券評価損 | 148,247 | 42,599 |
| 特別退職金 | 1,620 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,256 | - |
| 特別損失合計 | 164,871 | 54,626 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 358,448 | 86,438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,629 | 4,614 |
| 法人税等調整額 | - | 25,515 |
| 法人税等合計 | 4,629 | 20,901 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 363,078 | 107,339 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 2,999,550 | 54.7 | 3,807,876 | 57.9 |
| 労務費 | 1 | 758,462 | 13.8 | 754,711 | 11.5 |
| 経費 | 2 | 1,728,592 | 31.5 | 2,009,730 | 30.6 |
| 当期総製造費用 | | 5,486,605 | 100.0 | 6,572,318 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 198,586 | | 232,340 | |
| 合計 | | 5,685,192 | | 6,804,659 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 232,340 | | 205,768 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,452,851 | | 6,598,890 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|---|
| 1 労務費の内、賞与引当金繰入額は17,394千円、退職給付費用は139,914千円であります。 | 1 労務費の内、賞与引当金繰入額は52,377千円、退職給付費用は70,301千円であります。 |
| 2 主な内訳は次のとおりであります。 | 2 主な内訳は次のとおりであります。 |
| 電力費 299,061千円 | 電力費 344,183千円 |
| 燃料費 423,032 | 燃料費 623,358 |
| 工場消耗品費 181,580 | 工場消耗品費 236,599 |
| 委託業務費 149,370 | 委託業務費 148,326 |
| 減価償却費 256,932 | 減価償却費 212,503 |
| 原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 | 原価計算方法 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 50,453 | 50,453 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 50,453 | 50,453 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 922,030 | 558,951 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 363,078 | 107,339 |
| 当期変動額合計 | 363,078 | 107,339 |
| 当期末残高 | 558,951 | 666,291 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 972,483 | 609,404 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 363,078 | 107,339 |
| 当期変動額合計 | 363,078 | 107,339 |
| 当期末残高 | 609,404 | 716,744 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 2,591 | 2,900 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 当期変動額合計 | 309 | 73 |
| 当期末残高 | 2,900 | 2,974 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,313,762 | 2,950,375 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 363,078 | 107,339 |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 当期変動額合計 | 363,387 | 107,265 |
| 当期末残高 | 2,950,375 | 3,057,640 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 131,715 | 30,131 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 101,584 | 31,647 |
| 当期変動額合計 | 101,584 | 31,647 |
| 当期末残高 | 30,131 | 1,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 929 | 3,189 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,260 | 6,244 |
| 当期変動額合計 | 2,260 | 6,244 |
| 当期末残高 | 3,189 | 9,434 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 126,602 | 126,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 126,602 | 126,602 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 257,388 | 153,544 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 103,844 | 37,892 |
| 当期変動額合計 | 103,844 | 37,892 |
| 当期末残高 | 153,544 | 115,651 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,056,374 | 2,796,831 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 363,078 | 107,339 |
| 自己株式の取得 | 309 | 73 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 103,844 | 37,892 |
| 当期変動額合計 | 259,543 | 145,158 |
| 当期末残高 | 2,796,831 | 2,941,989 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品及び原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～38年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

原材料の輸入取引および借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 43,616千円 | 41,245千円 |

2 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 43,767千円 | 314,454千円 |
| 売掛金 | 1,066,629千円 | 1,381,966千円 |

3 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 1,094,567千円 | 1,666,009千円 |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | - | 7,704千円 |

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 29,059千円 | 27,063千円 |

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 商品、製品から販売費へ | 7,330千円 | 10,072千円 |

3 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 運賃荷役費 | 526,284千円 | 677,082千円 |
| 給与賃金手当 | 95,009 | 85,963 |
| 減価償却費 | 60,270 | 40,302 |
| 役員報酬 | 53,647 | 52,935 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,905 | 9,172 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 4,700 |
| 退職給付費用 | 44,197 | 24,583 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物 | 652千円 | 140千円 |
| 構築物 | 68 | |
| 機械及び装置 | 11,017 | 1,129 |
| 車両運搬具 | | 147 |
| 工具、器具及び備品 | 113 | 51 |
| 建設仮勘定 | | 7,700 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 896 | 2,859 |
| 合計 | 12,747 | 12,027 |

5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 7,845,119千円 | 9,805,992千円 |
| 関係会社への売上割引 | 16,114千円 | 16,658千円 |
| 関係会社よりの電算業務請負収入 | 8,975千円 | 11,783千円 |

6 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は48,525千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,992千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株)(注) | 13,921 | 2,668 | | 16,589 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,668株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株)(注) | 16,589 | 538 | | 17,127 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 機械及び装置 | 工具器具備品 | 合計 |
|------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 39,650千円 | 24,875千円 | 64,525千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 22,244千円 | 22,283千円 | 44,528千円 |
| 期末残高相当額 | 17,405千円 | 2,592千円 | 19,997千円 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 機械及び装置 | 工具器具備品 | 合計 |
|------------|----------|---------|----------|
| 取得価額相当額 | 39,650千円 | 4,700千円 | 44,350千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 26,766千円 | 2,965千円 | 29,732千円 |
| 期末残高相当額 | 12,883千円 | 1,734千円 | 14,617千円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 5,696千円 | 5,215千円 |
| 1年超 | 15,410千円 | 10,195千円 |
| 合計 | 21,107千円 | 15,410千円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 25,425千円 | 6,361千円 |
| 減価償却費相当額 | 25,461千円 | 5,379千円 |
| 支払利息相当額 | 1,078千円 | 664千円 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 2,636千円 | 3,582千円 |
| 1年超 | 5,931千円 | 3,295千円 |
| 合計 | 8,568千円 | 6,877千円 |

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | 4,306千円 | 4,306千円 |
| 投資その他の資産 | 17,224千円 | 12,918千円 |

(2) リース債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債 | 4,306千円 | 4,306千円 |
| 固定負債 | 16,865千円 | 12,559千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 2,482千円 | 2,174千円 |
| 賞与引当金 | 8,260 | 25,181 |
| 減価償却費 | 8,541 | 6,109 |
| 退職給付引当金 | 143,546 | 127,231 |
| 会員権評価損 | 15,939 | 13,961 |
| 投資有価証券評価損 | 9,188 | 23,230 |
| 環境対策引当金 | 3,669 | 3,636 |
| たな卸資産評価損 | 11,824 | 10,286 |
| 繰越欠損金 | 2,746,736 | 2,476,964 |
| 土地再評価差額金 | 51,514 | 45,121 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,260 | |
| その他 | 9,362 | 11,849 |
| 評価性引当額 | 3,023,325 | 2,745,745 |
| 繰延税金資産計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 205,591 | 180,075 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,188 | 5,784 |
| 有価証券評価差額金 | | 839 |
| 繰延税金負債計 | 207,779 | 186,699 |
| 繰延税金負債の純額 | 207,779 | 186,699 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 40.69% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目 | 0.10 | 0.77 |
| 住民税均等割 | 1.28 | 5.32 |
| 評価性引当額の増減額 | 668.65 | 306.95 |
| 繰越欠損金の期限切れ | 709.23 | - |
| 税率変更による影響額 | - | 235.95 |
| その他 | 0.02 | 0.03 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.29 | 24.18 |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額25,515千円を減少し、法人税等調整額 25,515千円を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 98.63円 | 103.75円 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | 12.80円 | 3.79円 |

(注) 1. 前事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 363,078 | 107,339 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 363,078 | 107,339 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,358 | 28,356 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,796,831 | 2,941,989 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,796,831 | 2,941,989 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 28,356 | 28,355 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| サシヒロ(株) | 5,300 | 225,250 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 662,961 | 79,397 |
| 永大産業(株) | 159,000 | 63,039 |
| 上新電機(株) | 56,000 | 48,341 |
| 大建工業(株) | 113,000 | 31,613 |
| (株)杉村倉庫 | 181,000 | 29,322 |
| (株)紀陽ホールディングス | 178,372 | 22,432 |
| カネヨウ(株) | 281,000 | 16,324 |
| (株)日新 | 73,000 | 16,011 |
| (株)紅中 | 40,000 | 2,000 |
| その他5銘柄 | 55,300 | 3,864 |
| 計 | 1,804,933 | 537,596 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,841,909 | 1,730 | 2,800 | 1,840,840 | 1,422,276 | 26,792 | 418,564 |
| 構築物 | 363,562 | | | 363,562 | 277,082 | 8,084 | 86,480 |
| 機械及び装置 | 11,939,563 | 72,477 | 14,338 | 11,997,702 | 10,828,692 | 183,095 | 1,169,010 |
| 車両運搬具 | 16,113 | 9,145 | 2,950 | 22,308 | 13,493 | 876 | 8,814 |
| 工具器具備品 | 159,868 | 3,490 | 400 | 162,959 | 144,249 | 4,758 | 18,709 |
| 土地 | 3,094,470 | 13,346 | | 3,107,817 | | | 3,107,817 |
| 建設仮勘定 | 65,400 | 151,063 | 94,543 | 121,920 | | | 121,920 |
| 有形固定資産計 | 17,480,889 | 251,253 | 115,032 | 17,617,110 | 12,685,794 | 223,608 | 4,931,316 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 244,945 | 104 | | 245,050 | 240,967 | 29,264 | 4,083 |
| 電話加入権 | 4,082 | | | 4,082 | | | 4,082 |
| その他 | 25,252 | | | 25,252 | 24,981 | 21 | 271 |
| ソフトウェア 仮勘定 | | 104 | 104 | | | | |
| 無形固定資産計 | 274,281 | 208 | 104 | 274,385 | 265,948 | 29,285 | 8,437 |
| 長期前払費用 | 16 | 4,152 | 377 | 3,791 | | | 3,791 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|--------------------|--------|----|
| 機械及び装置 | ドライヤーファン更新 | 20,800 | 千円 |
| | 接着剤工場設備稼働プログラム機器更新 | 7,480 | |
| | ファイバーピン更新 | 4,581 | |
| | 照明配電設備 | 4,350 | |

建設仮勘定 上記の機械及び装置の取得によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 6,100 | | | | 6,100 |
| 賞与引当金 | 20,300 | 61,550 | 20,300 | | 61,550 |
| 役員賞与引当金 | | 4,700 | | | 4,700 |
| 環境対策引当金 | 9,017 | 549 | | | 9,567 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 2,567 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,235,503 |
| 普通預金 | 642 |
| 計 | 1,236,145 |
| 合計 | 1,238,713 |

b 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| C & H(株) | 314,454 |
| 合計 | 314,454 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成24年 6月 | 148,506 |
| 平成24年 7月 | 165,947 |
| 合計 | 314,454 |

割引手形の期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成24年 3月 | 432,373 |
| 平成24年 4月 | 555,119 |
| 平成24年 5月 | 500,836 |
| 平成24年 6月 | 177,681 |
| 合計 | 1,666,009 |

c 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| C & H(株) | 1,381,966 |
| その他 | 14,945 |
| 合計 | 1,396,912 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留日数(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|---------|
| 1,067,035 | 10,310,713 | 9,980,836 | 1,396,912 | 87.7 | 43.7 |

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、製品、仕掛品

| 区分 | 商品(千円) | 製品(千円) | 仕掛品(千円) |
|-------------|---------|---------|---------|
| N T | 172,400 | | |
| C W | 96,255 | | |
| スターウッド | | 209,538 | 126,656 |
| スターウッドT F B | | 271,042 | 77,664 |
| その他 | 26,815 | | 1,447 |
| 合計 | 295,470 | 480,581 | 205,768 |

e 原材料

| 区分 | 金額(千円) | 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|-----|---------|
| チップ | 140,710 | その他 | 4,289 |
| 接着剤 | 19,579 | | |
| ワックス | 20,672 | 合計 | 185,251 |

f 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) | 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|---------|---------|
| 機械部品、ベルト等 | 281,391 | キャッチャー剤 | 1,751 |
| サンドペーパー | 2,289 | その他 | 3,581 |
| 潤滑油 | 781 | 合計 | 289,794 |

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 木材開発(株) | 22,334 |
| 柴工業(株) | 18,180 |
| ナイス(株) | 16,662 |
| 凸版印刷(株) | 8,018 |
| 平和産業(株) | 5,965 |
| その他 | 39,443 |
| 合計 | 110,604 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 平成24年 3月 | 7,704 |
| 平成24年 4月 | 14,330 |
| 平成24年 5月 | 26,293 |
| 平成24年 6月 | 22,083 |
| 平成24年 7月以降 | 40,191 |
| 合計 | 110,604 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 兼松ケミカル(株) | 1,261,248 |
| 大建工業(株) | 259,319 |
| 大阪ガス(株) | 123,601 |
| 活材ケミカル(株) | 41,144 |
| ケイヒン(株) | 40,333 |
| その他 | 292,021 |
| 合計 | 2,017,668 |

c 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)あおぞら銀行 | 300,000 |
| (株)紀陽銀行 | 300,000 |
| 農林中央金庫 | 200,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| (株)京都銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,000,000 |

d 1年内償還予定の社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 第5回無担保社債 | 100,000 |
| 第6回無担保社債 | 60,000 |
| 第7回無担保社債 | 40,000 |
| 第8回無担保社債 | 100,000 |
| 第9回無担保社債 | 66,000 |
| 合計 | 366,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)池田泉州銀行 | 484,000 |
| (株)りそな銀行 | 200,000 |
| (株)紀陽銀行 | 171,016 |
| 中央三井信託銀行(株) | 93,200 |
| (株)三井住友銀行 | 80,000 |
| (株)あおぞら銀行 | 30,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 20,000 |
| 合計 | 1,078,216 |

f 社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 第8回無担保社債 | 150,000 |
| 第9回無担保社債 | 68,000 |
| 合計 | 218,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)商工組合中央金庫 | 480,000 |
| (株)池田泉州銀行 | 401,000 |
| (株)りそな銀行 | 315,000 |
| (株)紀陽銀行 | 251,671 |
| (株)三井住友銀行 | 80,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 68,700 |
| 合計 | 1,596,371 |

(3) 【その他】

子会社株式の譲渡

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、大建工業株式会社（以下、大建工業という。）と業務・資本提携を行うことを決議し、「業務提携基本合意書」を締結いたしました。それによって当社の連結子会社であるC & H株式会社（以下、C & Hという。）の株式を大建工業に譲渡することにいたしました。なお、本件譲渡の結果、C & Hは当社の連結子会社に該当しなくなります。

(1) 株式譲渡の理由

大建工業へのC & H株式の譲渡は、大建工業の海外子会社を通じた針葉樹系輸入MDFの安定的な仕入及び広葉樹系MDFの国内での販売強化が目的であり、とくに最近需要の高まりを見せている床基材のエコ化推進に連携して取り組むことによって販売量の増加を企図するものであります。

(2) 譲渡の概要

譲渡前の所有株式数

2,000株（発行済株式総数の100％）

譲渡株式数

1,020株（発行済株式総数の51％）（譲渡金額 51百万円）

譲渡後の所有株式数

980株（発行済株式総数の49％）

(3) 株式譲渡日

公正取引委員会による独占禁止法に違反がないことを確認した後に譲渡します。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注1) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

| | | |
|---------|-------------------|------------------------|
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) |
| | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月5日近畿財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月1日近畿財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月1日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。